

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	利用者負担軽減事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	長寿介護課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	介護認定係						
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		13 高齢者福祉			3 健全な介護保険制度を運営する								
		副目的														
	予算区分	款	3		項	2		目	4		大	2		中	4	
	根拠法令・個別計画															
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	43 %			委託	0 %			助成	57 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	低所得者の方々が、必要とされる施設介護サービス、居宅介護サービス等を、より多く利用できるようにすることを目的とする。														
	内容 (手段)	<p>利用者負担軽減事業利用希望者は、所得状況などについて申告、申請し、職員がその状況を確認・承認することで負担軽減確認証を発行する。 社会福祉法人等の施設介護サービス及び居宅介護サービスを利用する際の負担額の一部又は全部を軽減する当該法人等に対し助成するため、実績報告を提出してもらい、職員はその軽減事業の実施状況を確認し、助成を決定する。</p> <p>【直接費用】 利用者負担軽減措置事業補助金(345千円)</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	14	246	345	398	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	531	531	531	531
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	545	777	876	929	
	対前年比	%		142.5	112.7	106.0		
財源	一般財源	千円	545	777	876	929		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	利用者負担軽減措置 事業補助金	法人	目標		—	—	—
実績				1	2	1	
利用人数	人	目標		—	—	—	—
		実績		9	22	16	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	利用者負担軽減措置 事業補助金	法人	目標		—	—	—
実績				1	2	1	
利用人数	人	目標		—	—	—	—
		実績		9	22	16	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	低所得で生計が困難な要介護被保険者等が介護サービスを利用する際の費用負担を軽減することができた。				
		事業実施における課題等	事業実施対象者が少ないこと。提出する書類が多く、事務が煩雑なこと。また、事業を実施する社会福祉法人の事業への理解が必要。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	低所得で生計が困難な要介護被保険者等に対して、介護サービス利用時の負担を軽減することができなくなるため、介護サービスが利用しやすい環境を整えることができなくなり、自立した日常生活を続けていくことができなくなる。				
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	介護サービスを必要とする低所得で生計が困難な要介護被保険者等への負担軽減が実施されており、現状維持のまま継続することが事業の充実につながるものであるため。					
	改善案等	市内の社会福祉法人の全事業所が事業実施施設となっているが、事業実施については社会福祉法人の協力が不可欠であることから、引き続き事業の協力と周知を図っていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	現状維持	一次評価のとおり。				